

議案第6号関係資料
平成18年3月1日
企画部財政課

平成18年度西東京市予算の概要

目 次

1	平成18年度西東京市予算の規模	1
2	平成18年度一般会計当初予算	2
3	歳入歳出款別構成図	4
4	性質別経費対前年度比較表	5
5	節別対前年度比較表	6
6	平成18年度主な一般財源の状況	7
7	平成18年度市税の状況	8
8	三位一体の改革による影響額	10
9	主な基金の現在高状況	13
10	平成18年度当初予算における普通建設事業	14
11	平成18年度当初予算における主な新規・レベルアップ事業 (普通建設事業を除く。)	18
12	「事務事業等見直し方針」取組状況	19

1 平成18年度西東京市予算の規模

(単位：千円・%)

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
一 般 会 計	57,820,000	54,837,000	2,983,000	5.4
特 別 会 計	(8,036,688)	(8,060,472)	(23,784)	(0.3)
	45,144,929	45,476,964	332,035	0.7
国民健康保険特別会計	(2,420,708)	(2,409,156)	(11,552)	(0.5)
	15,488,465	14,603,506	884,959	6.1
下水道事業特別会計	(2,536,000)	(2,563,000)	(27,000)	(1.1)
	4,706,199	4,591,728	114,471	2.5
受託水道事業特別会計	1,126,267	1,404,266	277,999	19.8
中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	(110,553)	(110,618)	(65)	(0.1)
	140,968	149,430	8,462	5.7
老人保健(医療)特別会計	(931,303)	(864,088)	(67,215)	(7.8)
	13,089,716	13,512,459	422,743	3.1
駐車場事業特別会計	181,381	199,012	17,631	8.9
介護保険特別会計	(1,396,459)	(1,323,787)	(72,672)	(5.5)
	8,586,663	8,024,662	562,001	7.0
保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	(641,665)	(789,823)	(148,158)	(18.8)
	1,825,270	2,991,901	1,166,631	39.0
合 計	(8,036,688)	(8,060,472)	(23,784)	(0.3)
	102,964,929	100,313,964	2,650,965	2.6

(注) ()内数値は、一般会計繰入金内書です。

2 平成18年度一般会計当初予算

(1) 歳入

(単位：千円・%)

款	平成18年度		平成17年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 市 税	27,561,047	47.7	26,962,266	49.2	598,781	2.2
2 地 方 譲 与 税	1,379,000	2.4	965,000	1.8	414,000	42.9
3 利 子 割 交 付 金	182,000	0.3	150,000	0.3	32,000	21.3
4 配 当 割 交 付 金	95,000	0.2	66,000	0.1	29,000	43.9
5 株式等譲渡所得割交付金	90,000	0.2	50,000	0.1	40,000	80.0
6 地方消費税交付金	1,876,000	3.2	1,800,000	3.3	76,000	4.2
7 特別地方消費税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	359,000	0.6	337,000	0.6	22,000	6.5
9 地方特例交付金	895,000	1.5	1,173,000	2.1	278,000	23.7
10 地方交付税	1,750,000	3.0	2,200,000	4.0	450,000	20.5
11 交通安全対策特別交付金	29,000	0.1	28,000	0.1	1,000	3.6
12 分担金及び負担金	483,695	0.8	431,140	0.8	52,555	12.2
13 使用料及び手数料	413,474	0.7	400,779	0.7	12,695	3.2
14 国庫支出金	4,655,824	8.1	4,890,178	8.9	234,354	4.8
15 都 支 出 金	4,828,821	8.4	4,785,646	8.7	43,175	0.9
16 財 産 収 入	957,523	1.7	155,341	0.3	802,182	516.4
17 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	4,068,515	7.0	3,678,032	6.7	390,483	10.6
19 繰 越 金	300,000	0.5	300,000	0.5	0	0.0
20 諸 収 入	1,905,899	3.3	1,525,816	2.8	380,083	24.9
21 市 債	5,990,200	10.4	4,938,800	9.0	1,051,400	21.3
歳 入 合 計	57,820,000	100.0	54,837,000	100.0	2,983,000	5.4

(注) 各表等の構成比(%)については、表示単位未満を四捨五入したもので合計とは一致しない場合があります。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

款	平成18年度		平成17年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 議会費	473,974	0.8	515,059	0.9	41,085	8.0
2 総務費	7,296,334	12.6	6,342,727	11.6	953,607	15.0
3 民生費	21,745,061	37.6	21,112,563	38.5	632,498	3.0
4 衛生費	4,559,558	7.9	4,464,045	8.1	95,513	2.1
5 労働費	138,758	0.2	141,933	0.3	3,175	2.2
6 農林費	64,537	0.1	72,241	0.1	7,704	10.7
7 商工費	256,231	0.4	264,070	0.5	7,839	3.0
8 土木費	7,313,213	12.6	7,804,778	14.2	491,565	6.3
9 消防費	2,545,935	4.4	2,434,437	4.4	111,498	4.6
10 教育費	8,916,550	15.4	7,511,300	13.7	1,405,250	18.7
11 公債費	4,429,079	7.7	4,092,889	7.5	336,190	8.2
12 諸支出金	770	0.0	958	0.0	188	19.6
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	57,820,000	100.0	54,837,000	100.0	2,983,000	5.4

(注) 各表等の構成比(%)については、表示単位未満を四捨五入したもので合計とは一致しない場合があります。

4 性質別経費対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	24,501,463	42.4	23,597,505	43.0	903,958	3.8
人 件 費	12,095,304	20.9	11,984,079	21.9	111,225	0.9
扶 助 費	7,977,080	13.8	7,520,537	13.7	456,543	6.1
公 債 費	4,429,079	7.7	4,092,889	7.5	336,190	8.2
投 資 的 経 費	6,766,313	11.7	5,640,211	10.3	1,126,102	20.0
普通建設事業費	6,766,313	11.7	5,640,211	10.3	1,126,102	20.0
補助事業費	1,054,109	1.8	1,288,480	2.3	234,371	18.2
単独事業費	5,712,204	9.9	4,351,731	7.9	1,360,473	31.3
そ の 他 の 経 費	26,552,224	45.9	25,599,284	46.7	952,940	3.7
物 件 費	10,121,426	17.5	9,547,414	17.4	574,012	6.0
維持補修費	198,569	0.3	183,715	0.3	14,854	8.1
補助費等	6,973,593	12.1	7,506,255	13.7	532,662	7.1
一部事務組合に対するもの	1,960,181	3.4	1,999,500	3.6	39,319	2.0
その他に対するもの	5,013,412	8.7	5,506,755	10.0	493,343	9.0
積 立 金	1,080,496	1.9	152,517	0.3	927,979	608.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	61,370	0.1	68,830	0.1	7,460	10.8
繰 出 金	8,036,770	13.9	8,060,553	14.7	23,783	0.3
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	57,820,000	100.0	54,837,000	100.0	2,983,000	5.4

(注) 各表等の構成比(%)については、表示単位未満を四捨五入したもので合計とは一致しない場合があります。

5 節別対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 18 年度		平成 17 年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 報 酬	1,371,311	2.4	1,413,113	2.6	41,802	3.0
2 給 料	4,687,595	8.1	4,795,875	8.7	108,280	2.3
3 職 員 手 当 等	4,669,213	8.1	4,381,154	8.0	288,059	6.6
4 共 済 費	1,345,027	2.3	1,368,202	2.5	23,175	1.7
5 災 害 補 償 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 賃 金	495,808	0.9	510,408	0.9	14,600	2.9
8 報 償 費	202,779	0.4	222,245	0.4	19,466	8.8
9 旅 費	46,869	0.1	47,410	0.1	541	1.1
10 交 際 費	2,532	0.0	2,797	0.0	265	9.5
11 需 用 費	1,763,887	3.1	1,776,650	3.2	12,763	0.7
12 役 務 費	295,472	0.5	290,132	0.5	5,340	1.8
13 委 託 料	6,644,740	11.5	5,985,857	10.9	658,883	11.0
14 使用料及び賃借料	1,120,535	1.9	1,125,084	2.1	4,549	0.4
15 工 事 請 負 費	4,812,656	8.3	3,243,787	5.9	1,568,869	48.4
16 原 材 料 費	5,722	0.0	5,773	0.0	51	0.9
17 公 有 財 産 購 入 費	1,270,307	2.2	1,597,683	2.9	327,376	20.5
18 備 品 購 入 費	227,495	0.4	198,534	0.4	28,961	14.6
19 負担金補助及び交付金	6,717,099	11.6	7,319,811	13.3	602,712	8.2
20 扶 助 費	7,946,243	13.7	7,491,426	13.7	454,817	6.1
21 貸 付 金	61,370	0.1	68,830	0.1	7,460	10.8
22 補償補填及び賠償金	442,802	0.8	542,045	1.0	99,243	18.3
23 償還金利子及び割引料	4,489,811	7.8	4,153,597	7.6	336,214	8.1
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積 立 金	1,080,496	1.9	152,517	0.3	927,979	608.4
27 公 課 費	3,361	0.0	3,417	0.0	56	1.6
28 繰 出 金	8,036,770	13.9	8,060,553	14.7	23,783	0.3
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	57,820,000	100.0	54,837,000	100.0	2,983,000	5.4

(注) 各表等の構成比(%)については、表示単位未満を四捨五入したもので合計とは一致しない場合があります。

6 平成18年度主な一般財源の状況

(単位：千円)

主な歳入項目	平成18年度	平成17年度	増減額	備考
市税	27,561,047	26,962,266	598,781	
市民税	14,077,097	13,149,443	927,654	
個人	12,672,706	11,592,785	1,079,921	定率減税1/2廃止等による増
法人	1,404,391	1,556,658	152,267	準大手企業の業績低迷による減
固定資産税	10,280,643	10,638,015	357,372	評価替えによる減
軽自動車税	69,914	67,009	2,905	実績による増
市たばこ税	913,542	901,449	12,093	児童手当拡充の財源としての増税分 40,000千円(8月以降9箇月分)
都市計画税	2,219,851	2,206,350	13,501	税率0.01%増
地方譲与税	1,379,000	965,000	414,000	
所得譲与税	1,058,000	636,000	422,000	18年度三位一体の改革による増 (児童手当、児童扶養手当負担金の一般財源化等に伴う増)
自動車重量譲与税	238,000	245,000	7,000	
地方道路譲与税	83,000	84,000	1,000	東京都からの収入見込数値による
交付金	3,526,001	3,604,001	78,000	
利子割交付金	182,000	150,000	32,000	
配当割交付金	95,000	66,000	29,000	
株式等譲渡所得割交付金	90,000	50,000	40,000	東京都からの収入見込数値による
地方消費税交付金	1,876,000	1,800,000	76,000	
特別地方消費税交付金	1	1	0	科目存置
自動車取得税交付金	359,000	337,000	22,000	東京都からの収入見込数値による
地方特例交付金	895,000	1,173,000	278,000	
減税補てん特例交付金	850,000	1,173,000	323,000	定率減税1/2廃止による減
児童手当特例交付金	45,000	-	皆増	児童手当拡充の財源として新設
交通安全対策特別交付金	29,000	28,000	1,000	17年度基準財政収入額による
地方交付税	1,750,000	2,200,000	450,000	
普通交付税	1,650,000	2,100,000	450,000	減要因：17年度実績の減(1,991,702千円)、合併補正終了(約2億円)、地財計画上の人件費減、投資的経費の削減、税源委譲等に係る歳入の100%算入等 増要因：合併特例債・臨財債償還費による公債費の増、一般財源化による需要額の増、国調人口の増等
特別交付税	100,000	100,000	0	ルール分
市債	2,177,800	2,492,800	315,000	
住民税等減税補てん債	305,800	414,800	109,000	定率減税1/2廃止による減
臨時財政対策債	1,872,000	2,078,000	206,000	地方財政計画による
合計	36,393,848	36,224,067	169,781	

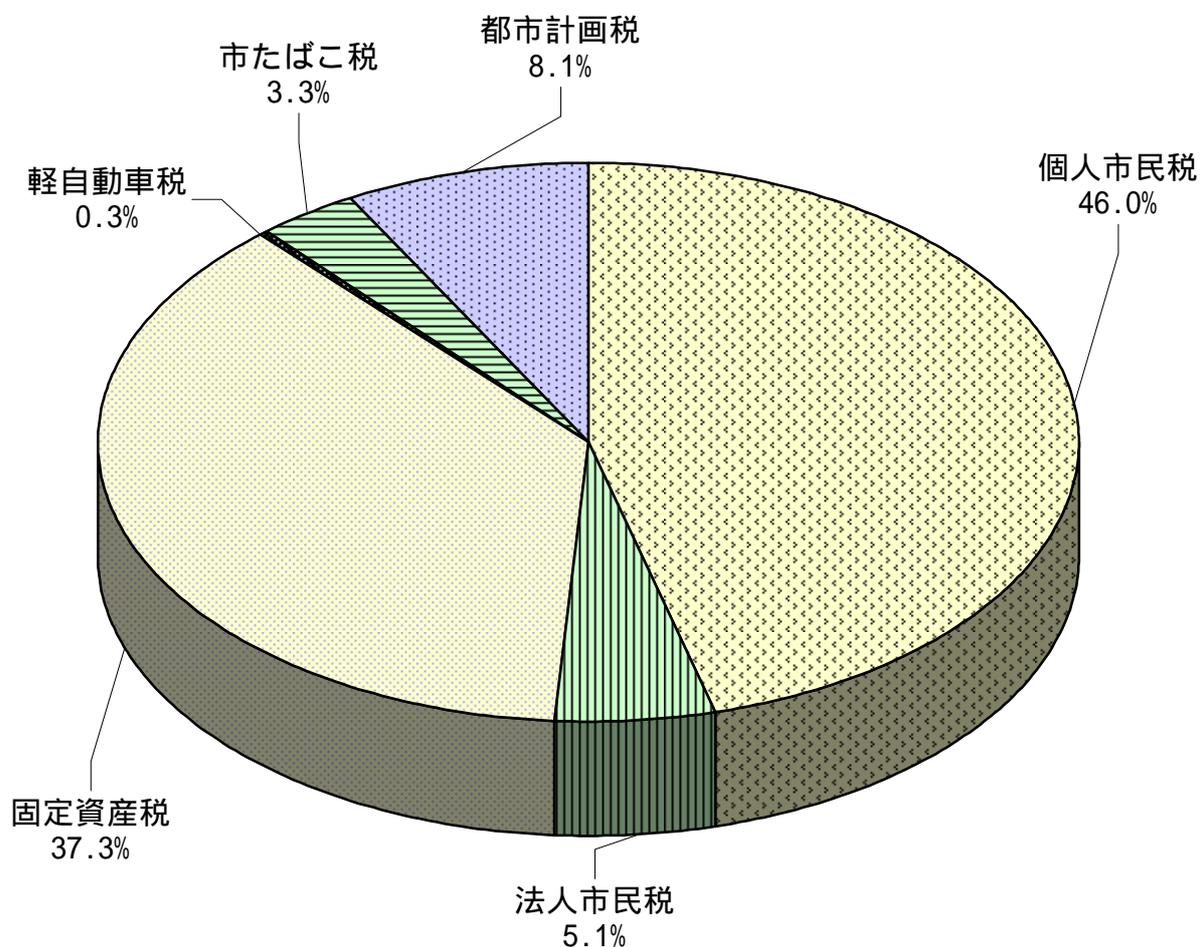
7 平成18年度市税の状況

(1) 平成18年度 市税収入に占める各税目の割合

(単位：千円)

個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	合計
12,672,706	1,404,391	10,280,643	69,914	913,542	2,219,851	27,561,047

市税収入に占める各税目の割合



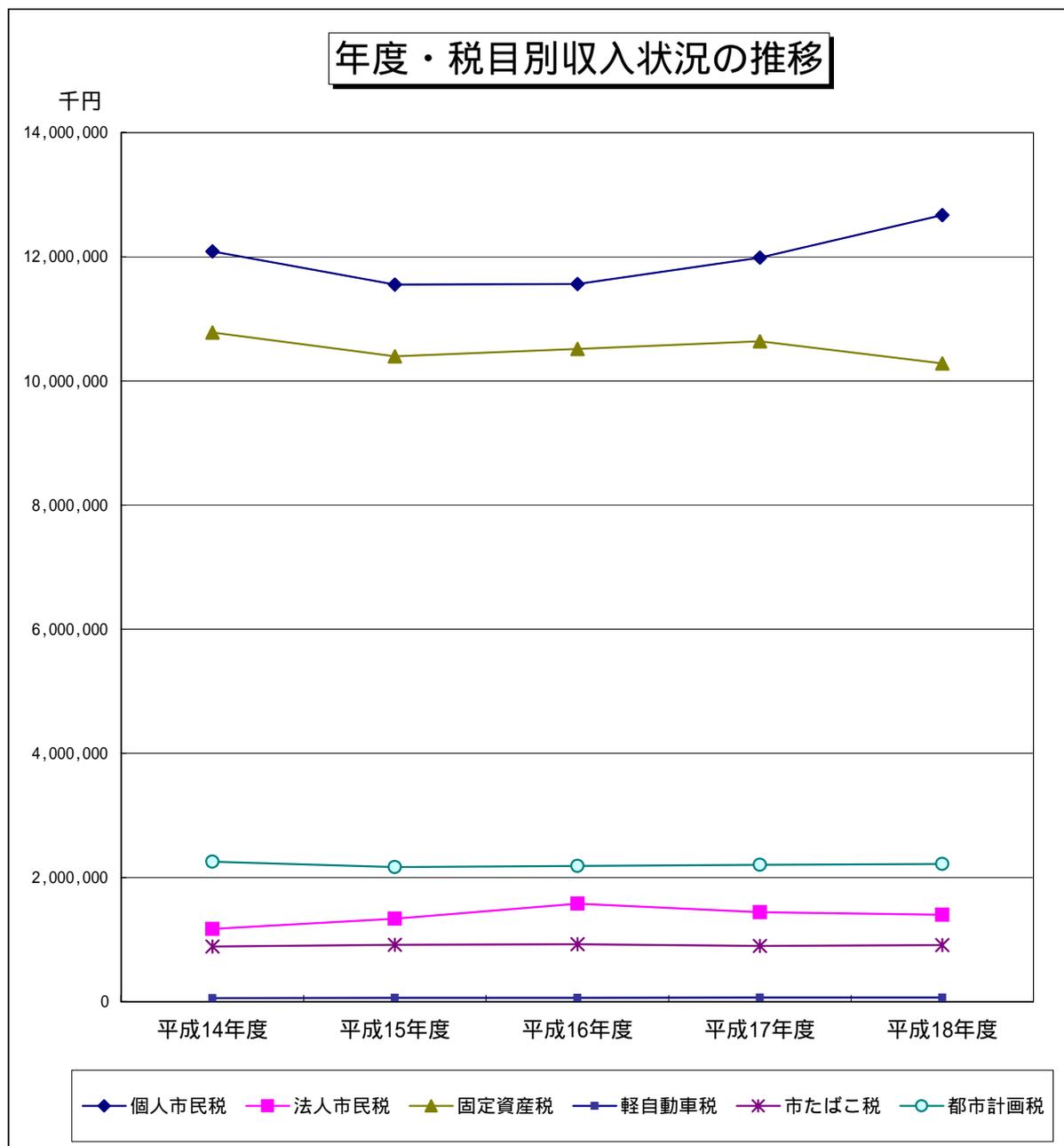
(注) 各表等の構成比(%)については、表示単位未満を四捨五入したもので合計とは一致しない場合があります。

(2)年度・税目別収入の推移

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
個人市民税	12,086,785	11,549,487	11,561,169	11,987,380	12,672,706
法人市民税	1,171,992	1,338,325	1,581,968	1,443,941	1,404,391
固定資産税	10,780,728	10,394,154	10,515,728	10,638,015	10,280,643
軽自動車税	60,122	62,375	64,469	67,009	69,914
市たばこ税	891,700	917,685	927,945	901,449	913,542
都市計画税	2,257,886	2,168,551	2,188,927	2,206,350	2,219,851
合 計	27,249,213	26,430,577	26,840,206	27,244,144	27,561,047

(注) 平成14年度から平成16年度までは決算額、平成17年度は決算見込額、平成18年度は当初予算額



8 三位一体の改革による影響額

< 16 年 度 >

(1) 国庫補助金の削減

- ・総額 1 兆300億円を削減
- ・削減する補助金のうち地方が引き継ぐ21事業については、地方に財源を移管(一般財源化)
- ・地方への移管額は、法令に基づく義務的経費の10割、その他の 8 割

(単位：千円)

項 目	16年度当初予算額	15年度当初予算額	差引(影響額)
国庫補助負担金の削減	0	407,207	407,207
【一般会計】			
公立保育所運営費負担金	0	304,045	304,045
在宅福祉事業費補助金	0	47,860	47,860
児童手当事務費委託金	0	7,042	7,042
児童扶養手当事務費委託金	0	1,663	1,663
【国民健康保険特別会計】			
介護納付金事務費負担金	0	1,705	1,705
【介護保険特別会計】			
介護保険事務費交付金	0	44,892	44,892

(2) 税源の移譲及び補てん措置

- ・税源移譲までの暫定措置として、所得譲与税及び税源移譲予定交付金を創設
- ・所得譲与税の総額4,249億円のうち市町村分は1/2、人口で按分
- ・税源移譲予定交付金は総額2,309億円、対象は都道府県

(単位：千円)

項 目	16年度実績額	15年度実績額	差引(影響額)
税源移譲及び補てん措置	302,760		302,760
所得譲与税	302,760		302,760

(3) 地方交付税制度の見直し

- ・地方財政計画に計上する歳出項目を徹底的に見直し(圧縮)
- ・地方交付税総額(出口ベース) 対前年6.5%減
- ・臨時財政対策債 対前年28.6%減

(単位：千円)

項 目	16年度実績額	15年度実績額	差引(影響額)
地方交付税制度の見直し	4,827,294	6,888,743	2,061,449
普通交付税	2,123,994	3,165,643	1,041,649
臨時財政対策債	2,703,300	3,723,100	1,019,800

普通交付税の減のうち市税の増によるものが約400,000千円なため、実質的な影響額は約 1,661,449千円

(単位：千円)

三位一体の改革による影響額	16年度	15年度	差引(影響額)
	5,130,054	7,295,950	2,165,896

実質的な影響額は約 1,765,896千円

< 17 年 度 >

(1) 国庫補助金の削減

- ・税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革 1兆1,239億円
（うち一般財源化分は6,989億円、本市への影響見込額は下の表参照）

（単位：千円）

項 目	17年度当初予算額	16年度当初予算額	差引（影響額）
国庫補助負担金の削減（一般財源化）	29,166	101,216	72,050
在宅福祉事業費補助金	0	13,346	13,346
養護老人ホーム等保護費負担金	0	30,888	30,888
母子保健衛生費負担金（1歳6か月児健康診査負担金・3歳児健康診査負担金）	0	1,640	1,640
児童保護費等補助金（産休代替保育士費・延長保育促進事業費）	27,475	37,518	10,043
要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金（うち準要保護児童生徒に対する援助分）	111	15,863	15,752
農業委員会交付金	1,580	1,961	381

- ・国庫補助負担金のスリム化 3,011億円（本市への影響額不明）
- ・国庫補助負担金の交付金化 3,430億円（本市への影響額不明）

(2) 税源の移譲及び補てん措置

- ・(1)のうち一般財源化分に対応した税源移譲（所得譲与税） 6,910億円
- ・17年度分に16年度分の4,249億円を合わせた1兆1,159億円のうち、市町村分は2/5（人口按分）

（単位：千円）

項 目	17年度見込額	16年度実績額	差引（影響額）
税源移譲及び補てん措置（所得譲与税）	636,000	302,760	333,240
所得譲与税（平成17年度分）	394,000		394,000
所得譲与税（平成16年度分）	242,000	302,760	60,760

(3) 地方交付税制度の見直し

- ・地方交付税総額（出口ベース） 対前年0.1%増
- ・臨時財政対策債 対前年23.1%減

（単位：千円）

項 目	17年度見込額	16年度実績額	差引（影響額）
地方交付税制度の見直し	4,068,102	4,827,294	759,192
普通交付税	1,991,702	2,123,994	132,292
臨時財政対策債	2,076,400	2,703,300	626,900

（単位：千円）

三位一体の改革による影響額	17年度	16年度	差引（影響額）
	4,733,268	5,231,270	498,002

< 18 年 度 >

(1) 国庫補助金の削減（1兆8,667億円）

- ・税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革 1兆2,844億円
 うち16年11月の政府・与党合意決定分 6,300億円
 うち17年11月の政府・与党合意決定分 6,544億円
 （本市への影響見込額は下の表参照）

（単位：千円）

項 目	影響見込額	備 考
国庫補助負担金の削減等（一般財源化）	378,412	
児童手当負担金（国）	165,498	負担率 2 / 3 1 / 3
児童手当負担金（都）	77,100	負担率 1 / 6 1 / 3
児童扶養手当負担金	211,890	負担率 3 / 4 1 / 3
次世代育成支援対策施設整備交付金	77,489	公立施設分廃止（田無保育園整備事業分）
農業委員会交付金	635	人件費の農地面積割分廃止

児童手当負担金の影響額は、対象年齢が拡大される前の見込による比較

- ・国庫補助負担金のスリム化 2,640億円（本市への影響額不明）
- ・国庫補助負担金の交付金化 3,183億円（本市への影響額不明）

(2) 税源の移譲及び補てん措置

- ・一般財源化分に対応した税源移譲（所得譲与税）総額 3兆94億円
 （税源委譲後の住民税所得割の税率（10%、市町村分6%）を踏まえ、都道府県2兆1,794億円、市町村8,300億円）
- ・市町村8,300億円のうち、4,463.6億円は平成17年度の譲与額、3,836.4億円は各団体ごとの税源委譲見込額で按分した額を譲与

（単位：千円）

項 目	18年度見込額	17年度見込額	差引額	影響額
税源移譲及び補てん措置（所得譲与税）	1,058,000	636,000	422,000	422,000
所得譲与税（平成18年度分）	422,000		422,000	422,000
所得譲与税（平成17年度分）	636,000	636,000	0	0

(3) 地方交付税制度の見直し

- ・地方交付税総額（出口ベース） 対前年5.9%減
- ・臨時財政対策債 対前年9.8%減

（単位：千円）

項 目	18年度見込額	17年度見込額	差引額	影響額
地方交付税制度の見直し	3,522,000	4,068,102	546,102	346,102
普通交付税	1,650,000	1,991,702	341,702	141,702
臨時財政対策債	1,872,000	2,076,400	204,400	204,400

普通交付税の影響額は、差引額から合併補正終了による影響を除いた額

（単位：千円）

三位一体の改革による影響額	302,514
---------------	---------

9 主な基金の現在高状況

(単位：千円)

区 分	平成16年度末 現 在 高	平 成 17 年 度		平成17年度末 見 込 現 在 額	平 成 18 年 度		平成18年度末 見 込 現 在 額	
		積 立 額	取 崩 額		積 立 額	取 崩 額		
財 政 調 整 基 金	3,883,746	760,878	1,208,000	3,436,624	689	1,850,000	1,587,313	
特 定 目 的 基 金	職員退職手当 基 金	1,934,532	331,296	400,000	1,865,828	27,927	500,000	1,393,755
	保 谷 駅 南 口 市 街 地 開 発 事 業 基 金	761,943	153	249,000	513,096	16,903	266,000	263,999
	振 興 基 金	84,536	17	3,800	80,753	17	4,400	76,370
	ま ち づ くり 整 備 基 金	3,336,579	371,038	1,155,985	2,551,632	1,034,864	1,203,760	2,382,736
	地 域 福 祉 基 金	660,594	48,233	200,000	508,827	94	200,000	308,921
	小 計	6,778,184	750,737	2,008,785	5,520,136	1,079,805	2,174,160	4,425,781
合 計	10,661,930	1,511,615	3,216,785	8,956,760	1,080,494	4,024,160	6,013,094	

(注) 1 平成16年度末現在高は、平成17年5月31日現在です。

2 平成17年度積立額及び取崩額は平成17年度補正予算(第3号)後予算現額、平成18年度積立額及び取崩額は当初予算額です。

3 「まちづくり整備基金」平成18年度末見込現在高額のうち839,045千円は、平成19年度保谷中学校体育館建替事業に充当する予定です。

10 平成18年度当初予算における普通建設事業

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2 総務費	13,227					13,227
田無庁舎等維持管理費	6,676					6,676
消防設備改修工事	3,168					
田無庁舎屋上加圧ポンプ等取替工事	602					
サーバー室空調設備工事	2,906					
自動車(田無・保谷庁舎用車)	2,340					2,340
イングビルテナント用電気メーター取替工事	1,098					1,098
市民会館アルミサッシ取替等工事	3,113					3,113
3 民生費	679,282	12,819	57,099	489,000	97,321	23,043
保谷障害者福祉センター改修事業	21,901		17,600		1,000	3,301
実施設計委託料	1,153					
監理委託料	763					
改修工事	19,985					
知的障害者更生施設建設費補助金	3,000					3,000
新町福祉会館屋上防水工事及び冷暖房機改修工事	19,188		13,700		3,000	2,488
住吉福祉会館建替等事業	251,409			238,800	12,609	
住吉福祉会館建替事業	103,153					
監理委託料	1,713					
建替工事	101,440					
(仮称)こどもの総合支援センター建設事業	116,654					
監理委託料	1,937					
建設工事	114,717					
(仮称)女性センター建設事業	31,602					
監理委託料	525					
建設工事	31,077					
こどもの発達センターひいらぎシステムプール設備設置事業	3,956				3,000	956
総合福祉センター蓄電池用バッテリー触媒栓取替工事	1,078				1,000	78
田無保育園整備事業	281,912			250,200	31,712	
監理委託料	4,040					
園舎新築等工事	259,350					
初度調弁	18,522					
基幹型保育園整備事業(なかまち・けやき保育園)	14,418				14,000	418
整備工事	13,418					
初度調弁	1,000					
屋上膨張タンク等改修工事(すみよし保育園)	1,182				1,000	182
サムエル保育園耐震補強工事補助金	19,228	12,819				6,409
田無児童館・みどり児童センター改修工事負担金	4,630					4,630
ひばりが丘北児童センター改修工事	26,000		17,333		8,000	667
(仮称)田無第二児童クラブ整備事業	31,380		8,466		22,000	914
建設工事	30,030					
初度調弁	1,350					
4 衛生費	121,042			100,200	14,000	6,842
塵芥収集車	7,977			5,000		2,977
指導車	2,912					2,912
(仮称)リサイクルプラザ建設事業	110,153			95,200	14,000	953
再実施設計委託料	9,931					
監理委託料	222					
建設工事	100,000					

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
8 土木費	2,611,905	26,800	187,246	843,200	1,251,791	302,868
放置禁止区域指定標識等設置工事	2,850					2,850
道路維持補修事業	90,609					90,609
路面補修等工事	73,644					
市道111号線路面補修工事	16,965					
道路新設改良事業	148,933	800	92,511			55,622
実施設計委託料	10,000					
市道210号線拡幅改良事業物件等調査算定委託料	675					
市道210号線拡幅改良事業土地鑑定委託料	1,000					
市道210号線拡幅改良事業用地測量委託料	2,805					
市道1162・1178号線道路改良工事	41,388					
市道1353・1354・1352号線道路改良工事	19,815					
市道1262号線道路改良工事	5,403					
市道1198・1202号線道路改良工事	10,503					
市道207号線道路改良工事	13,039					
市道1248号線道路改良工事	9,007					
市道121号線道路改良工事	2,517					
市道123号線道路改良工事	32,781					
交通安全施設維持管理費	5,512					5,512
交差点鉤取替工事	3,782					
ガードレール・パイプ取替等工事	1,730					
交通安全施設整備事業	14,275					14,275
道路反射鏡等設置工事	3,684					
道路区画線等設置工事	10,591					
私道整備工事	40,000					40,000
街路灯設置工事	6,017					6,017
ひばりヶ丘駅周辺まちづくり事業用地購入費（公社先行取得）	489,083			479,400	2,000	7,683
3・4・15号線街路事業	224,032	26,000	2,925	98,500	94,076	2,531
道路設計委託料	2,000					
土地鑑定委託料	1,000					
測量等調査設計委託料	800					
電線共同溝連系管路工事委託料	10,000					
雨水管整備工事	6,000					
道路及び電線共同溝築造工事	90,000					
管理施設等整備工事	4,000					
擁壁築造工事	5,000					
用地買収費	600					
用地購入費（公社先行取得）	104,632					
3・4・11号線街路事業	612,350				611,600	750
土地鑑定委託料	2,200					
建物等調査算定委託料	3,800					
測量等調査設計委託料	2,350					
電線共同溝及び道路設計委託料	21,200					
管理施設等整備工事	4,500					
用地買収費	317,300					
移転補償費	261,000					
3・4・13号線街路事業	529,400		33,100		489,900	6,400
土地鑑定委託料	2,200					
建物等調査算定委託料	2,700					
測量等調査設計委託料	900					
道路設計委託料	2,100					
管理施設等整備工事	2,500					
道路築造工事	39,000					
用地買収費	324,000					
移転補償費	156,000					

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
3・4・21号線測量等調査設計委託料	34,000				34,000	
3・4・16号線築造工事	2,000				2,000	
一般排水施設整備事業	313,265		56,400	198,800		58,065
一般排水施設補修工事	16,320					
緑町二丁目地内雨水対策実施設計委託料	7,925					
栄町一丁目地内雨水対策実施設計委託料	4,067					
東伏見二丁目地内道路排水施設実施設計委託料	2,688					
3・2・6号線築造に伴う既設雨水管布設替実施設計委託料	13,230					
市道108号線雨水対策工事	131,575					
市道108号線雨水対策に伴う復元工事	3,763					
住吉三丁目地内雨水対策工事	133,697					
雨水浸透施設助成金	5,005					5,005
ダンプトラック	3,337					3,337
東伏見都市計画公園事業用地購入費（公社先行取得）	857					857
公園水道施設設置実施設計委託料	462					462
公園水道施設設置設置工事	4,620		2,310		2,000	310
公園灯設置工事	613					613
ドッグラン設置工事（40m×20m＝800㎡）	945					945
（仮称）下野谷遺跡公園整備工事	70,000			66,500	3,000	500
花いっぱい運動用花壇設置工事	525					525
東伏見市営住宅解体工事	13,215				13,215	
9 消防費	82,524			62,100	7,000	13,424
消防団詰所整備事業（第11分団）	69,062			62,100		6,962
実施設計委託料	1,415					
監理委託料	1,012					
建設工事	34,300					
用地購入費	32,335					
消防団詰所解体工事（旧第12分団）	3,339					3,339
防災行政無線移設工事	2,563					2,563
防災備蓄倉庫（4基）	7,560				7,000	560
10 教育費	3,258,333	326,788	128,300	2,317,900	448,144	37,201
普通教室LAN設置工事（谷戸第二小学校他3校）	12,810				12,000	810
パソコン教室改修工事（谷戸第二・上向台小学校）	16,065				16,000	65
小学校体育館大規模改造工事実施設計委託料（向台・谷戸小学校）	6,400				6,000	400
雨水貯留等設置工事実施設計委託料（谷戸第二小学校）	4,200				4,000	200
プール用温水シャワー設置工事（芝久保小学校他2校）	8,915				8,000	915
柳沢小学校天井吹付アスベスト除去工事	53,865			51,100	2,000	765
給食用小荷物専用昇降機修繕工事（谷戸小学校）	1,076				1,000	76
防火設備取替工事（保谷小学校）	2,552				2,000	552
高架水槽取替工事（泉小学校）	3,349				3,000	349
警備機器改修工事（田無小学校他5校）	1,051				1,000	51
防犯カメラ設置工事（全小学校）	30,000		15,000		15,000	
体育館屋根改修工事（本町小学校）	13,398				13,000	398
普通教室窓設置工事（碧山小学校）	1,157				1,000	157
コンピュータ室ガス空調機増設工事（保谷第一小学校）	4,804				4,000	804

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
音楽室ガス空調機取替工事（泉小学校）	5,807				5,000	807
消火配管改修工事（谷戸第二小学校）	1,804				1,000	804
谷戸小学校用地購入費	1,500				1,500	
通級学級教室改修工事（東伏見小学校）	6,000				5,000	1,000
フード改修工事（上向台小学校）	1,418				1,000	418
給食用備品	11,617				11,000	617
田無小学校体育館大規模改造事業	109,234	19,187		67,500	22,000	547
監理委託料	2,134					
改造工事	107,100					
芝久保小学校体育館大規模改造事業	50,002		10,600	37,500		1,902
監理委託料	1,202					
改造工事	48,800					
中学校体育館耐震補強工事実施設計委託料（田無第三中学校）	2,100				2,000	100
プール用温水シャワー設置工事（田無第四中学校）	2,625				2,000	625
警備機器改修工事（田無第二中学校他2校）	632					632
教室ドア改修工事（保谷中学校）	1,929				1,000	929
校舎屋上防水工事（ひばりが丘中学校）	22,302				22,000	302
高架水槽取替工事（明保中学校）	7,336				7,000	336
保谷中学校天井吹付アスベスト除去工事（他2校）	25,600			24,300	1,000	300
防犯カメラ設置工事（全中学校）	14,000		7,000		7,000	
青嵐中学校校舎建替事業	2,617,380	304,451	95,700	2,137,500	62,000	17,729
監理委託料	20,425					
建替工事	2,534,120					
機械警備設置工事	2,835					
初度調弁	60,000					
保谷中学校体育館等建替事業	166,920				166,920	
建替工事	64,000					
機械警備設置工事	525					
体育館等解体工事	36,500					
工事搬入路等周辺整備工事	10,400					
校舎空調設備工事	55,495					
田無第四中学校体育館耐震補強事業	27,720	3,150			24,000	570
監理委託料	1,470					
補強工事	26,250					
自動車（公民館庁用車）	1,170					1,170
保谷公民館女子トイレブース改修工事及び自動扉エンジン交換工事	1,490					1,490
（仮称）保谷駅前公民館・図書館建設工事実施設計委託料	10,724				10,724	
中央図書館空調設備改修工事	989					989
総合体育館昇降機改修工事	1,050				1,000	50
スポーツセンター監視カメラ交換工事	6,252				6,000	252
開放施設整備事業管理室等設置工事	1,090				1,000	90
合 計	6,766,313	366,407	372,645	3,812,400	1,818,256	396,605

【参考】平成17年度当初予算における普通建設事業	5,640,211	421,400	439,971	2,446,000	1,621,699	711,141
--------------------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------	---------

11 平成18年度当初予算における主な新規・レベルアップ事業（普通建設事業を除く。）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (増 額 分)
共 通	まちづくり交付金を活用した地域活性化事業の実施 南町スポーツ・文化交流センターオープニングセレモニー、国際交流行事、産業振興展開催など	9,793
	多摩・島しょ子ども体験塾市町村助成金を活用した事業の実施 小学校ピオトープ整備（2校）、多摩六都科学館を中心としたイベント開催など	8,000
総 務 費 関 係	情報システム最適化計画の作成	23,736
	公共施設台帳のデータベース化・施設白書の作成	9,577
	民間シェルター運営費支援助成 50,000円×4ヶ所（男女平等推進施策事業）	200
	講演会の開催、地域安全マップ作成等防犯ネットワークの拡充、青色回転灯装備車両によるパトロールの実施	1,121
農 林 費 関 係	補助金拡充による有機農業の推進	4,200
民 生 費 関 係	障害者自立支援法施行に伴う審査会の開催、計画の策定等	7,915
	事業費拡充による高齢者家具等転倒防止器具取付事業の推進	2,520
	地域包括支援センター等のシステム・ネットワークの整備等	11,111
	高齢者実態調査の実施	1,100
	乳幼児医療助成の所得制限なしの対象拡大 3歳未満から4歳未満へ	9,000
	子ども家庭支援センターの児童青少年相談員増員 1人から2人へ	2,344
	みどり保育園における定員増（92人 112人）、0歳児保育・一時保育の実施	33,016
衛 生 費 関 係	介護予防検診の実施	56,690
	前立腺がん検診の実施 50歳から75歳まで（5歳毎）	3,084
土 木 費 関 係	電柱の移設 富士町四丁目（新青梅・富士街道交差点付近）	1,309
	道路整備計画の策定 現況把握分析・計画の検討取りまとめ等	12,569
	自治会、商店街が設置している街路灯維持経費に対する補助基準の見直し 夜間防犯対策の推進	1,176
消 防 費 関 係	西東京市国民保護計画の策定	617
	助成金拡充による防災市民活動の推進 防災市民組織への助成	500
教 育 費 関 係	小学校・中学校警備体制の強化 巡回警備4人（1人7校担当）から7人（1人4校担当）へ	3,013
	青嵐中学校校舎建替に伴うテレビ電波障害対策の実施 ケーブルテレビ事業者への委託により実施	50,000
	小学校通常学級に在籍する障害のある児童に対する介助員の配置	12,680
	中学校ミルク給食実施校の増 5校から7校へ	2,256
	小学校普通教室へのパソコン新規導入等 4校	18,965
	教育相談員の増員	9,210
	市文化財管理者への補助金交付	2,000
	総合体育館の休憩時間（昼・夕）廃止による開館時間増加	4,726
	中央図書館の祝日にあたる月曜の開館及び火・木曜日午後8時までの時間延長	1,115
合 計		303,543

12 「事務事業等見直し方針」取組状況

< 総点検の視点 >

<p>【必要性】 社会経済情勢の変化等に伴い実績が低下している事業</p> <p>事業目的や他市の水準との比較等からサービス水準・経費が過大である事業</p> <p>厳しい財政状況においては基礎的・必需的な視点から判断して優先順位が低い事業</p> <p>国・都又は民間と事業が重複しており市が実施する必要性が低い事業</p> <p>市民や地域の自己責任、民間企業等の主体的実施に移行することが望ましい事業</p> <p>当初の目的を達成している事業</p>
<p>【公平性】 利用者や受益者が固定化傾向にあるなどサービス対象が特に優遇されている事業</p> <p>特定市民にサービスを提供（助成）しており受益者負担のあり方を見直すべき事業</p>
<p>【効率性】 事業の目的・対象等が他事業と重複しており事業を統合・連携させることにより効率性や効果が高まる事業</p> <p>委託や他団体との連携、実施方法の改善等により効率化が図られる事業</p>

< 見直しの方向性と取組状況 >

		(千円)
見直しの方向性	取組状況	18年度 一般財源 削減効果額
休止・廃止・終了 実施時期の延伸を含む。	市町村民交通災害共済負担金（特別加入）の廃止 生涯学習情報システム導入の延伸 など28項目	75,967
目的（対象・意図）の絞込み 対象者の所得制限の導入・見直しを含む。	入浴設備を有する高齢者に対する入浴券支給の廃止 就学援助費支給基準の見直し など8項目	52,563
他の事業との統合・連携	スクールピア派遣事業の廃止 教育広報配布委託料単価の見直し	10,490
事業規模の縮小 委託単価・補助率・実施回数等の見直しを含む。	文化・スポーツ振興財団助成金の削減 70歳及び95歳に対する敬老金支給の廃止 など64項目	121,324
手段（実施方法）の改善	塵芥収集車等購入の抑制 市報作成に係る委託範囲の拡大及び単価の引下げ など17項目	84,101
受益者負担の適正化	高齢者配食サービス利用者負担金の見直し 職員福利厚生費交付金の見直し など7項目	10,210
その他の見直し	個別基本健康診査委託料単価の見直し 乳がん検診委託料単価の見直し など20項目	45,660
合 計		400,315

総経費の削減・有効財源の捻出 行政課題への的確な対応

< その他の項目 >

<p>【歳入】 徴収率の向上 +65,287千円 未利用市有地の売却 +300,000千円 東京都の財政支援 +149,645千円 国民健康保険料限度額の改定等 +47,000千円</p>
<p>【歳出】 人件費の見直し 100,000千円 既存計画に基づく削減効果 80,000千円、新定員適正化計画に基づく削減効果（全会計） 100,000千円 保育園の民間委託 18,804千円 診療報酬・介護報酬の改定 188,896千円</p>